

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	入善町 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

入善町は、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

富山県入善町長

公表日

令和5年5月18日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給に関する事務
②事務の概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活支援を行うことを目的として、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 子育て世帯生活支援特別給付金の支給を実施するための基礎とする情報(地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報及び児童手当関係情報を含む。)の管理に関する事務。 この業務を行うに当たり、次の事務において特定個人情報ファイルを取り扱う。 ①申請書兼請求書の受理・審査 ②公金受取口座情報の確認
③システムの名称	児童手当システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 番号法第9条第1項 別表第一(101の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号) 第74条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条(「特定公的給付」に指定)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) 121の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	結婚・子育て応援課
②所属長の役職名	結婚・子育て応援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課総務係 住所:富山県下新川郡入善町入膳3255 電話:0765-72-2839
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	企画財政課デジタル推進室 住所:富山県下新川郡入善町入膳3255 電話:0765-72-2871

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年5月18日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年5月18日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年5月18日	I-1-②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録などに関する法律第10条の特定公的給付として指定された「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給を実施するための基礎とする情報(地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報及び児童手当関係情報を含む。)の管理に関する事務	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活支援を行うことを目的として、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 子育て世帯生活支援特別給付金の支給を実施するための基礎とする情報(地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報及び児童手当関係情報を含む。)の管理に関する事務。 この業務を行うに当たり、次の事務において特定個人情報ファイルを取り扱う。 ①申請書兼請求書の受理・審査 ②公金受取口座情報の確認	事前	
令和5年5月18日	I-3-個人番号の利用法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一第100項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第73条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条(「特定公的給付」に指定)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 番号法第9条第1項 別表第一(101の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号) 第74条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条(「特定公的給付」に指定)	事前	
令和5年5月18日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の制限)及び別表第二121の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の4	番号法第19条第8号(特定個人情報の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) 121の項	事前	
令和5年5月18日	II-1-対象人数 いつ時点の係数か	令和4年6月21日時点	令和5年5月18日時点	事前	
令和5年5月18日	II-2-取扱者数 いつ時点の係数か	令和4年6月21日時点	令和5年5月18日時点	事前	